

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,200,799	流動負債	7,082,163
現金及び預金	124,763	営業未払金	5,265
営業未収入金	4,833	未払金	27
前払費用	1,437	未払費用	98
取引証拠金特定資産	2,883,483	未払法人税等	5,199
当初証拠金特定資産	233,606	預り金	73
清算基金特定資産	415,825	前受収益	0
決済促進担保金特定資産	16,152	賞与引当金	321
受渡代金	23	役員賞与引当金	109
CDS証拠金特定資産	38,952	預り取引証拠金	2,883,483
CDS清算基金特定資産	12,810	預り当初証拠金	233,606
IRS証拠金特定資産	2,629,482	預り清算基金	415,825
IRS清算基金特定資産	15,722	預り決済促進担保金	16,152
JGB証拠金特定資産	747,238	預り受渡代金	23
JGB清算基金特定資産	76,325	預りCDS証拠金	38,952
その他	141	預りCDS清算基金	12,810
固定資産	3,486	預りIRS証拠金	2,629,482
有形固定資産	48	預りIRS清算基金	15,722
建物	35	預りJGB証拠金	747,238
工具、器具及び備品	13	預りJGB清算基金	76,325
無形固定資産	91	その他	1,444
ソフトウェア	91	固定負債	169
投資その他の資産	3,345	退職給付引当金	169
出資金	1	負債合計	7,082,332
長期前払費用	2,818	(純資産の部)	
前払年金費用	11	株主資本	121,953
繰延税金資産	449	資本金	9,584
その他	64	資本剰余金	9,476
		資本準備金	9,476
		利益剰余金	102,893
		利益準備金	50
		その他利益剰余金	102,843
		証券取引等決済保証積立金	44,740
		特定管理損失準備金	5,000
		別途積立金	32,245
		繰越利益剰余金	20,857
		純資産合計	121,953
資産合計	7,204,285	負債純資産合計	7,204,285

損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		55,160
清算関連収益	54,846	
情報関連収益	186	
システム関連収益	127	
営業費用		32,753
営業利益		22,406
営業外収益		391
受取利息	389	
受取配当金	0	
その他	2	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常利益		22,797
税引前当期純利益		22,797
法人税、住民税及び事業税	7,127	
法人税等調整額	△ 136	
当期純利益		15,806

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					証券取引等決済保証積立金	特定管理損失準備金	
当期首残高	9,584	9,476	-	9,476	50	44,740	-
当期変動額							
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	0	0	-	-	-
特定管理損失準備金の積立	-	-	-	-	-	-	5,000
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,000
当期末残高	9,584	9,476	-	9,476	50	44,740	5,000

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	30,745	11,550	87,086	-	106,146	106,146
当期変動額						
自己株式の取得	-	-	-	△ 0	△ 0	△ 0
自己株式の消却	-	-	-	0	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	△ 0	△ 0	-	-	-
特定管理損失準備金の積立	△ 500	△ 4,500	-	-	-	-
別途積立金の積立	2,000	△ 2,000	-	-	-	-
当期純利益	-	15,806	15,806	-	15,806	15,806
当期変動額合計	1,500	9,306	15,806	-	15,806	15,806
当期末残高	32,245	20,857	102,893	-	121,953	121,953

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

取締役及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

3. 収益の計上基準

(1) 顧客との契約から生じる収益

当社は、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、主として金融商品債務引受業等を行っており、収益は主に役務の提供に該当する清算関連収益等から構成されております。顧客への役務提供時点において当社の履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

(2) 配当金

支払いを受ける出資者の権利が確定したときに認識しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 債務引受等に係る会計処理

金融商品債務引受業等及び金融商品取引法第156条の6第1項の業務等による債務の引受及び債権の取得等に係る会計処理は、当該債務及び債権の決済時に行う方法によっております。

(2) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 表示方法の変更に関する注記

当社を含む JPX グループでは、2025 年度を初年度とする「中期経営計画 2027」を策定しており、JPX グループが目指す事業展開の重要性を踏まえて、当事業年度より営業収益の内訳を見直しております。

これにより、営業収益の内訳を従来の「清算手数料」、「固定手数料」、「銘柄管理手数料」、「その他」の4区分から、「清算関連収益」、「情報関連収益」、「システム関連収益」の3区分に変更しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	110 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	1 百万円
短期金銭債務	21 百万円

3. 清算預託金等

当社は、清算機関として、各清算参加者の有価証券の売買等により発生する債務の引受及び債権の取得等を行うことから、清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券（当社規則で認められたものに限る。）で、当社資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

また、代用有価証券の当事業年度末日現在の時価は次のとおりです。

① 取引証拠金代用有価証券	4,591,980 百万円
② 当初証拠金代用有価証券	100,835 百万円
③ 清算基金代用有価証券	198,940 百万円
④ 決済促進担保金代用有価証券	42,789 百万円
⑤ CDS 証拠金代用有価証券	55,410 百万円
⑥ CDS 清算基金代用有価証券	19,155 百万円
⑦ IRS 証拠金代用有価証券	1,989,028 百万円
⑧ IRS 清算基金代用有価証券	62,667 百万円
⑨ JGB 証拠金代用有価証券	3,006,106 百万円
⑩ JGB 清算基金代用有価証券	373,477 百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税等であります。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

親会社の子会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)東京証券取引所	-	清算処理業務の委託 役員の兼任	清算システム処理 委託費の支払 (注)	17,949	営業未払金	1,764

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 清算システム処理委託費については、当初、コンペティションにおける提示額を基に決定し、その後の改定に関しては、各関連当事者からの条件提示を基に交渉の上決定しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

(1) A種類株式	2,670,007 円 98 銭
(2) C種類株式	2,052,246 円 28 銭
(3) D種類株式	1,109,562 円 85 銭

2. 1株当たり当期純利益

(1) A種類株式	292,399 円 76 銭
(2) C種類株式	502,995 円 09 銭
(3) D種類株式	103,165 円 82 銭